



## 令和元年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年7月12日  
上場取引所 東

上場会社名     ダイト株式会社  
 コード番号     4577     URL   http://www.daitonet.co.jp/  
 代表者         (役職名) 代表取締役社長             (氏名) 大津賀 保信  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長     (氏名) 埜村 益夫     TEL 076-421-5665  
 定時株主総会開催予定日     令和元年8月29日             配当支払開始予定日   令和元年8月8日  
 有価証券報告書提出予定日   令和元年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無         : 有             (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年5月期の連結業績（平成30年6月1日～令和元年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和元年5月期	41,134	3.2	4,547	9.3	4,641	9.4	3,513	15.5
平成30年5月期	39,875	5.0	4,161	8.6	4,244	9.4	3,041	14.5

(注) 包括利益     令和元年5月期     3,304百万円 (6.8%)             平成30年5月期     3,095百万円 (22.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和元年5月期	280.73	—	11.9	9.9	11.1
平成30年5月期	243.08	—	11.4	9.2	10.4

(参考) 持分法投資損益     令和元年5月期     —百万円     平成30年5月期     —百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和元年5月期	46,749	31,349	66.2	2,472.66
平成30年5月期	46,898	28,495	59.8	2,242.34

(参考) 自己資本     令和元年5月期     30,942百万円     平成30年5月期     28,060百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和元年5月期	6,888	△3,867	△2,898	1,819
平成30年5月期	5,465	△3,833	△1,543	1,711

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成30年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	412	13.6	1.5
令和元年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	475	13.5	1.6
令和2年5月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		15.2	

### 3. 令和2年5月期の連結業績予想（令和元年6月1日～令和2年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	5.7	4,700	3.4	4,750	2.3	3,300	△6.1	263.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和元年5月期	12,519,064株	平成30年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	令和元年5月期	5,384株	平成30年5月期	5,241株
③ 期中平均株式数	令和元年5月期	12,513,753株	平成30年5月期	12,513,969株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e tで同日開示しております。

また、令和元年7月17日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などがあり回復基調で推移したものの、米国・中国の貿易摩擦による世界経済の減速が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、平成29年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施され、平成31年1月～3月期には数量シェアが75.7%（日本ジェネリック製薬協会調べ）となり、ジェネリック医薬品の普及は拡大しております。しかしながら薬価引き下げなどによる薬剤費抑制の方針も示されており、平成29年12月には、2年に1度の薬価改定を令和3年度から毎年実施することや、後発薬が普及している先発薬の価格を大幅に引き下げることなどを柱とした薬価制度改革の骨子が中医協で了承されるなど、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなることが予想され、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、当社は新たに高薬理活性製剤の製造棟である第八製剤棟を建設し、平成30年11月に竣工いたしました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部仕入商品の販売減少があったものの、血圧降下剤原薬及び消炎鎮痛剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売が増加し堅調に推移し、売上高は22,075百万円（前期比5.9%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品の販売の減少があったものの、自社開発ジェネリック医薬品の販売及び医療用医薬品における新薬や長期収載品の製造受託の販売の増加があり堅調に推移し、売上高は18,758百万円（前期比0.3%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は300百万円（前期比6.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は41,134百万円（前期比3.2%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加があり、研究開発費の増加等があったものの4,547百万円（前期比9.3%増）となりました。

経常利益につきましては4,641百万円（前期比9.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、地域未来投資促進法に基づく法人税額の税額控除等があり3,513百万円（前期比15.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、46,749百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加1,309百万円等があった一方で、電子記録債権の減少1,506百万円並びに建設仮勘定の減少1,948百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,003百万円減少し、15,399百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加465百万円等があった一方で、短期借入金の減少1,400百万円、未払金の減少792百万円、長期借入金の減少925百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,853百万円増加し、31,349百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加3,062百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より6.4ポイント増加し、66.2%となっております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となり、1,819百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,888百万円(前期比1,422百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等支払額1,431百万円の計上等があった一方で、税金等調整前当期純利益4,618百万円、減価償却費2,852百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,867百万円(前期比34百万円の増加)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,630百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,898百万円(前期比1,354百万円の増加)となりました。これは主に長期借入による収入1,000百万円等があった一方で、短期借入金の減少額1,400百万円、長期借入金の返済による支出2,038百万円等があったことによるものであります。

	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期	第75期 平成29年5月期	第76期 平成30年5月期	第77期 令和元年5月期
自己資本比率(%)	50.7	53.4	55.5	59.8	66.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	77.8	78.1	61.4	96.5	90.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.5	3.4	1.7	1.4	0.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	65.5	72.7	178.0	228.2	336.5

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度のジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、政府の「2020年9月までに後発品の使用割合を80%とする」という目標に向け、数量シェアの拡大が続くものと予想されます。しかし一方で、令和2年5月期においては、令和元年10月の消費税増税に対応する薬価改定と令和2年4月の2回の薬価改定が行われる予定であり、医薬品市場は単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬では、ジェネリック医薬品向けの全般的な伸長により売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましては、第八製剤棟(高薬理棟)が本年より本格的な稼動をすることなども踏まえ、ジェネリック医薬品における新規品目の販売や既存品の販売、長期収載品の製造受託の販売増加を見込み、製剤全体として増加すると予想しております。

コスト面では、昨年竣工した第八製剤棟の減価償却費の増加があるものの、経費削減及び製造原価低減の取り組み、研究開発費の減少等により減少を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高43,500百万円(前期比5.7%増)、営業利益4,700百万円(前期比3.4%増)、経常利益4,750百万円(前期比2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては当期発生した地域未来投資促進法に基づく法人税額の税額控除等の発生がないため3,300百万円(前期比6.1%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,711,449	1,819,437
受取手形及び売掛金	8,830,661	9,394,749
電子記録債権	4,296,409	2,789,426
商品及び製品	2,905,512	2,779,722
仕掛品	2,995,922	3,279,460
原材料及び貯蔵品	3,407,163	3,999,889
ファクタリング債権	17,574	12,659
その他	257,754	318,023
貸倒引当金	△32,969	△32,824
流動資産合計	24,389,479	24,360,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,739,279	11,048,900
機械装置及び運搬具(純額)	4,980,023	5,499,332
土地	1,243,485	1,322,467
リース資産(純額)	16,889	8,734
建設仮勘定	2,135,787	187,164
その他(純額)	538,712	665,468
有形固定資産合計	18,654,177	18,732,066
無形固定資産		
その他	329,985	306,503
無形固定資産合計	329,985	306,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877,493	2,779,975
繰延税金資産	402,223	329,792
その他	270,005	257,260
貸倒引当金	△24,802	△17,070
投資その他の資産合計	3,524,920	3,349,958
固定資産合計	22,509,083	22,388,529
資産合計	46,898,563	46,749,073

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,620,600	4,086,232
電子記録債務	2,381,900	2,689,526
短期借入金	1,400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,965,314	1,851,948
リース債務	8,401	4,633
未払法人税等	729,260	351,942
賞与引当金	44,798	43,094
返品調整引当金	52,703	52,420
未払金	1,854,185	1,061,656
未払費用	822,939	941,495
ファクタリング債務	627,479	408,140
設備関係支払手形	35,138	54,375
その他	140,814	72,372
流動負債合計	13,683,536	11,617,837
固定負債		
長期借入金	4,018,755	3,093,607
リース債務	9,132	4,499
繰延税金負債	32,276	30,854
退職給付に係る負債	514,415	506,149
その他	144,892	146,755
固定負債合計	4,719,471	3,781,866
負債合計	18,403,008	15,399,704
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	18,239,096	21,301,628
自己株式	△12,779	△13,222
株主資本合計	26,848,056	29,910,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998,787	827,724
為替換算調整勘定	221,568	195,230
退職給付に係る調整累計額	△8,108	8,941
その他の包括利益累計額合計	1,212,248	1,031,896
非支配株主持分	435,249	407,327
純資産合計	28,495,554	31,349,369
負債純資産合計	46,898,563	46,749,073



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
売上高	39,875,983	41,134,770
売上原価	31,765,385	32,463,335
売上総利益	8,110,597	8,671,434
返品調整引当金戻入額	7,642	283
差引売上総利益	8,118,240	8,671,718
販売費及び一般管理費	3,957,083	4,124,401
営業利益	4,161,156	4,547,317
営業外収益		
受取利息	712	1,449
受取配当金	66,173	71,456
受取賃貸料	18,278	13,767
為替差益	6,081	13,332
受取保証料	16,014	18,147
貸倒引当金戻入額	8,157	695
その他	9,924	7,396
営業外収益合計	125,343	126,244
営業外費用		
支払利息	24,079	20,895
支払手数料	14,923	8,443
その他	3,469	2,574
営業外費用合計	42,472	31,912
経常利益	4,244,028	4,641,649
特別利益		
受取保険金	20,524	-
補助金収入	8,700	217,100
特別利益合計	29,224	217,100
特別損失		
固定資産除却損	526	202
固定資産圧縮損	-	158,340
投資有価証券評価損	9,661	81,393
特別損失合計	10,187	239,935
税金等調整前当期純利益	4,263,065	4,618,814
法人税、住民税及び事業税	1,408,557	1,000,541
法人税等調整額	△157,941	121,824
法人税等合計	1,250,615	1,122,365
当期純利益	3,012,450	3,496,448
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29,491	△16,580
親会社株主に帰属する当期純利益	3,041,941	3,513,028

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
当期純利益	3,012,450	3,496,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,122	△171,063
為替換算調整勘定	55,956	△37,680
退職給付に係る調整額	△3,859	17,049
その他の包括利益合計	83,219	△191,694
包括利益	3,095,669	3,304,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,108,160	3,332,676
非支配株主に係る包括利益	△12,490	△27,922

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	15,610,119	△11,746	24,220,112
当期変動額					
剰余金の配当			△412,964		△412,964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,041,941		3,041,941
自己株式の取得				△1,033	△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,628,977	△1,033	2,627,944
当期末残高	4,367,774	4,253,965	18,239,096	△12,779	26,848,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	967,665	182,613	△4,248	1,146,029	447,740	25,813,882
当期変動額						
剰余金の配当						△412,964
親会社株主に帰属する当期純利益						3,041,941
自己株式の取得						△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,122	38,955	△3,859	66,218	△12,490	53,727
当期変動額合計	31,122	38,955	△3,859	66,218	△12,490	2,681,672
当期末残高	998,787	221,568	△8,108	1,212,248	435,249	28,495,554

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	18,239,096	△12,779	26,848,056
当期変動額					
剰余金の配当			△450,496		△450,496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,513,028		3,513,028
自己株式の取得				△442	△442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,062,531	△442	3,062,089
当期末残高	4,367,774	4,253,965	21,301,628	△13,222	29,910,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	998,787	221,568	△8,108	1,212,248	435,249	28,495,554
当期変動額						
剰余金の配当						△450,496
親会社株主に帰属する当期純利益						3,513,028
自己株式の取得						△442
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△171,063	△26,338	17,049	△180,352	△27,922	△208,274
当期変動額合計	△171,063	△26,338	17,049	△180,352	△27,922	2,853,814
当期末残高	827,724	195,230	8,941	1,031,896	407,327	31,349,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,263,065	4,618,814
減価償却費	2,853,155	2,852,527
固定資産除却損	526	202
固定資産圧縮損	-	158,340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,474	△7,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,110	△1,703
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,642	△283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,155	16,252
受取利息及び受取配当金	△66,885	△72,906
受取賃貸料	△18,278	△13,767
受取保証料	△16,014	△18,147
支払利息	24,079	20,895
補助金収入	△8,700	△217,100
受取保険金	△20,524	-
為替差損益(△は益)	5,808	10,964
投資有価証券評価損益(△は益)	9,661	81,393
売上債権の増減額(△は増加)	457,568	947,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△815,123	△750,985
仕入債務の増減額(△は減少)	737,371	335,012
その他	△372,470	60,159
小計	7,045,387	8,019,738
利息及び配当金の受取額	66,885	72,906
利息の支払額	△23,949	△20,471
補助金の受取額	8,700	217,100
法人税等の支払額	△1,678,180	△1,431,184
その他	46,499	30,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465,342	6,888,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,822,055	△3,630,170
有形固定資産の売却による収入	68,828	-
無形固定資産の取得による支出	△51,610	△32,635
投資有価証券の取得による支出	△12,500	△212,371
その他	△15,756	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,833,093	△3,867,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,350,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	2,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,265,333	△2,038,514
配当金の支払額	△412,561	△450,742
自己株式の取得による支出	△1,033	△442
リース債務の返済による支出	△14,658	△8,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,585	△2,898,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,448	△14,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,112	107,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,337	1,711,449
現金及び現金同等物の期末残高	1,711,449	1,819,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	20,848,207	18,706,999	320,776	39,875,983

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,742,926	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	22,075,957	18,758,059	300,752	41,134,770

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,877,741	医薬品事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
1株当たり純資産額	2,242.34円	2,472.66円
1株当たり当期純利益	243.08円	280.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当連結会計年度 (令和元年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,495,554	31,349,369
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	435,249	407,327
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,060,305	30,942,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,513	12,513

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,041,941	3,513,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,041,941	3,513,028
期中平均株式数(千株)	12,513	12,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。